

平成 2 9 年度

向日市水道事業会計決算書

付：説明資料

京都府向日市

議案第 5 7 号

平成 2 9 年度向日市水道事業会計決算の認定について

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 4 項の規定により、平成 2 9 年度向日市水道事業会計決算を、別紙のとおり監査委員の意見を付けて議会の認定に付す。

平成 3 0 年 8 月 2 7 日提出

向日市長 安 田 守

平成29年度向日市水道事業会計決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円(税込))

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第 3項の規定による支出額に 係る財源充当額	合 計			
第1款 事業収益	1,433,330,000	0	0	1,433,330,000	1,432,230,601	△ 1,099,399	(うち、仮受消費税及び 地方消費税93,650,946)
第1項 営業収益	1,290,226,000	0	0	1,290,226,000	1,272,835,018	△ 17,390,982	
第2項 営業外収益	143,104,000	0	0	143,104,000	159,395,583	16,291,583	

支 出

(単位：円 (税込))

区 分	予 算 額								決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 第 2 項 規 定 に 基 づ け 繰 越 額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増減額	地方公営 企業法第 24条第 3項の規 定による 支出額	小 計	地方公営 企業法第 26条第 2項の規 定による 繰 越 額	合 計				
第 1 款 事業費用	1,274,047,000	0	0	0	0	1,274,047,000	0	1,274,047,000	1,218,182,717	0	55,864,283	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 53,001,992)
第 1 項 営業費用	1,207,866,000	0	0	0	0	1,207,866,000	0	1,207,866,000	1,158,121,924	0	49,744,076	
第 2 項 営業外費用	57,181,000	0	0	0	0	57,181,000	0	57,181,000	54,688,104	0	2,492,896	
第 3 項 特別損失	7,000,000	0	0	0	0	7,000,000	0	7,000,000	5,372,689	0	1,627,311	
第 4 項 予備費	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	0	2,000,000	0	0	2,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円(税込))

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額	継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 資本的収入	451,248,000	0	451,248,000	0	0	451,248,000	309,815,912	△ 141,432,088	(うち、仮受消費税及び 地方消費税4,160,512)
第1項 企業債	342,000,000	0	342,000,000	0	0	342,000,000	213,000,000	△ 129,000,000	
第2項 工事負担金	33,000,000	0	33,000,000	0	0	33,000,000	21,199,320	△ 11,800,680	
第3項 新規給水加入金	28,832,000	0	28,832,000	0	0	28,832,000	34,967,592	6,135,592	
第4項 補助金	47,416,000	0	47,416,000	0	0	47,416,000	39,649,000	△ 7,767,000	
第5項 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	1,000,000	1,000,000	

支 出

(単位：円 (税込))

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継続費 通 次 繰越額	合 計		地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継続費 通 次 繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	752,982,000	0	0	752,982,000	0	0	752,982,000	543,199,911	44,437,600	0	44,437,600	165,344,489	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 27,664,939)
第1項 建設改良費	611,323,000	0	0	611,323,000	0	0	611,323,000	401,587,333	44,437,600	0	44,437,600	165,298,067	
第2項 企業債償還金	139,159,000	0	0	139,159,000	0	0	139,159,000	139,158,061	0	0	0	939	
第3項 補助金返還金	2,500,000	0	0	2,500,000	0	0	2,500,000	2,454,517	0	0	0	45,483	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額233,383,999円は、過年度分損益勘定留保資金209,879,572円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額23,504,427円で補填した。

※ たな卸資産購入限度額の執行に伴う仮払消費税及び地方消費税は、439,402円である。

平成29年度 向日市水道事業損益計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益		
(1)	給水収益	1,083,881,643	
(2)	受託工事収益	44,334,000	
(3)	その他の営業収益	<u>51,594,490</u>	1,179,810,133
2	営業費用		
(1)	原水及び浄水費	543,111,908	
(2)	配水及び給水費	114,308,822	
(3)	受託工事費	38,635,120	
(4)	総係費	117,199,796	
(5)	減価償却費	270,561,094	
(6)	資産減耗費	<u>21,644,394</u>	<u>1,105,461,134</u>
	営業利益		74,348,999

(単位：円)

3	営業外収益			
(1)	受取利息	782,733		
(2)	雑収益	10,230,545		
(3)	引当金戻入益	16,869,000		
(4)	長期前受金戻入益	<u>130,887,244</u>	158,769,522	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	<u>37,843,904</u>	<u>37,843,904</u>	<u>120,925,618</u>
	経常利益			195,274,617
5	特別損失			
(1)	特別損失	<u>5,031,487</u>	<u>5,031,487</u>	<u>5,031,487</u>
	当年度純利益			190,243,130
	前年度繰越利益剰余金			<u>1,998,262,637</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,188,505,767</u></u>

平成29年度向日市水道事業剰余金計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金						資本合計
		資本剰余金				利益剰余金		
		工事負担金	新規給水加入金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	380,521,946	549,033,794	643,267,056	314,876	1,192,615,726	1,998,262,637	1,998,262,637	3,571,400,309
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	380,521,946	549,033,794	643,267,056	314,876	1,192,615,726	1,998,262,637	1,998,262,637	3,571,400,309
当年度変動額	0	0	0	0	0	190,243,130	190,243,130	190,243,130
当年度純利益	0	0	0	0	0	190,243,130	190,243,130	190,243,130
当年度末残高	380,521,946	549,033,794	643,267,056	314,876	1,192,615,726	(当年度未処分利益剰余金) 2,188,505,767	2,188,505,767	3,761,643,439

平成29年度向日市水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	380,521,946	1,192,615,726	2,188,505,767
議会の議決による処分数額	0	0	0
処理後残高	380,521,946	1,192,615,726	(繰越利益剰余金) 2,188,505,767

平成29年度 向日市水道事業貸借対照表
 (平成30年3月31日)
 資産の部

(単位：円)

1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
	イ 土地		955,933,203
	ロ 建物	395,384,350	
	減価償却累計額	<u>△ 184,869,647</u>	210,514,703
	ハ 構築物	11,836,487,146	
	減価償却累計額	<u>△ 5,133,464,491</u>	6,703,022,655
	ニ 機械及び装置	1,734,071,292	
	減価償却累計額	<u>△ 1,393,130,109</u>	340,941,183
	ホ 車両及び運搬具	17,376,500	
	減価償却累計額	<u>△ 15,965,775</u>	1,410,725
	ヘ 工具器具及び備品	16,177,476	
	減価償却累計額	<u>△ 13,999,297</u>	2,178,179
	ト 建設仮勘定		<u>14,305,000</u>
	有形固定資産合計		8,228,305,648

(単位：円)

(2)	無形固定資産			
	イ 電話加入権	<u>136,700</u>		
	無形固定資産合計		136,700	
(3)	投資その他の資産			
	イ 出資金	<u>8,600,000</u>		
	投資その他の資産合計		<u>8,600,000</u>	
	固定資産合計			8,237,042,348
2	流動資産			
(1)	現金・預金		1,365,872,714	
(2)	未収金	198,980,809		
	貸倒引当金	<u>△ 4,500,000</u>	194,480,809	
(3)	貯蔵品		<u>11,861,202</u>	
	流動資産合計			<u>1,572,214,725</u>
	資産合計			<u><u>9,809,257,073</u></u>

負債の部

(単位：円)

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に充てる ための企業債	<u>2,537,066,934</u>	
	企業債合計		2,537,066,934
	(2) 引当金		
	イ 修繕引当金	<u>55,601,009</u>	
	引当金合計		55,601,009
	(3) 預納金		<u>55,000,000</u>
	固定負債合計		2,647,667,943
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に充てる ための企業債	<u>144,120,574</u>	
	企業債合計		144,120,574
	(2) 未払金		195,116,892

(単位：円)

(3)	前受金			3,835,080	
(4)	引当金				
	イ 賞与引当金		<u>12,860,000</u>		
	引当金合計			12,860,000	
(5)	予納金			68,222,712	
(6)	その他流動負債			<u>61,714,325</u>	
	流動負債合計				485,869,583
5	繰延収益				
(1)	長期前受金				
	イ 工事負担金	4,227,692,424			
	収益化累計額	<u>△ 2,097,859,312</u>	2,129,833,112		
	ロ 新規給水加入金	1,037,389,789			
	収益化累計額	<u>△ 336,665,856</u>	700,723,933		
	ハ 補助金	88,316,000			
	収益化累計額	△ 1,191,977			
	返還金	<u>△ 3,604,960</u>	<u>83,519,063</u>		
	長期前受金合計			<u>2,914,076,108</u>	
	繰延収益合計				<u>2,914,076,108</u>
	負債合計				6,047,613,634

資 本 の 部

(単位：円)

6	資 本 金			380,521,946
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 工 事 負 担 金	549,033,794		
	ロ 新 規 給 水 加 入 金	643,267,056		
	ハ その他資本剰余金	<u>314,876</u>		
	資本剰余金合計		1,192,615,726	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 分			
	利 益 剰 余 金	<u>2,188,505,767</u>		
	利益剰余金合計		<u>2,188,505,767</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>3,381,121,493</u>
	資 本 合 計			<u>3,761,643,439</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>9,809,257,073</u></u>

重要な会計方針等に係る注記

I 重要な会計方針

平成26度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は先入先出法による原価法を採用している。

2 固定資産の減価償却方法

定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

水道事業会計は、毎年度、京都府市町村職員退職手当組合に対して一定の負担金を支出しており、将来においてその負担金を超える費用は発生しないため、引当金は計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当（それに伴う法定福利費を含む。）の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（4か月相当分）を計上している。

(3) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられていたものを計上している。

(4) 貸倒引当金

水道料金に係る債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用している。

II セグメント情報の開示

向日市水道事業の報告セグメント区分は、向日市水道事業とする。

III オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	238,560 円
1年超	67,500 円
計	306,060 円

IV その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

1 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取崩すこととする。

2 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額について、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、補助金等との対応関係を個別的に把握することが困難な資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）については、按分等の方法を用いて合理的に整理している。

平成29年度向日市水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

※ ()内の金額は、消費税込みの金額です。

平成29年度末の給水人口は57,181人で、前年度に比べ768人増加し、給水件数は19,355件で、前年度に比べ86件増加しました。

給水状況は、年間総給水量が5,707,108^m³で、前年度比87,940^m³、1.6%の増となり、また、1日平均給水量は15,636^m³で、前年度比241^m³、1.6%の増となりました。

年間有収水量は5,427,806^m³で、前年度比0.3%の増となり、有収率は95.1%でした。

収益的収入は1,338,579,655円(1,432,230,601円)で、前年度比4,906,330円、0.4%の増となりました。

このうち、給水収益は、1,083,881,643円(1,170,533,680円)と、前年度比2,118,180円、0.2%の増となりました。

受託工事収益は44,334,000円(47,880,720円)で、開発行為の増加により前年度比12,516,000円、39.3%の増となったほか、その他の営業収益は51,594,490円(54,420,618円)で、前年度比5,276,941円、9.3%の減となりました。

また、営業外収益は158,769,522円(159,395,583円)で、前年度比4,450,909円、2.7%の減となりました。

一方、収益的支出は1,148,336,525円(1,218,182,717円)で、前年度比3,029,084円、0.3%の増となりました。

以上により、本年度の収益的収支の当年度純利益は、190,243,130円となりました。

また、資本的収入は305,655,400円(309,815,912円)で、工事に係る長期借入金として企業債213,000,000円、そのほか工事負担金が19,629,000円(21,199,320円)、新規給水加入金が32,377,400円(34,967,592円)、補助金が39,649,000円、固定資産売却代金が1,000,000円となっています。

一方、資本的支出は515,534,972円(543,199,911円)で、建設改良費として、配水管布設費276,685,040円(298,819,843円)、改良工事費64,595,000円(69,762,600円)、固定資産購入費4,440,330円(4,755,050円)のほか、企業債償還金139,158,061円、補助金返還金2,454,517円を支出いたしました。

主な建設改良工事は、寺戸町芝山・古城地区他、物集女町中海道地区で基幹管路更新工事を、物集女町北ノ口地区他、寺戸町東野辺地区他、森本町上森本地区、鶏冠井町荒内地区他、上植野町南開地区他で配水管更新工事を行いました。浄水場関連では、物集女西浄水場急速ろ過池他耐震化工事及び物集女西浄水場急速ろ過池排水弁更新工事等を実施しました。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
第60号	平成28年度向日市水道事業会計決算の認定について	平成29年8月28日	平成29年9月19日
第8号	平成30年度向日市水道事業会計予算	平成30年2月23日	平成30年3月19日

(3) 職員に関する事項 (一般職)

(単位：千円)

区分	人員 (人)	年度末平均		給与費(1人当たり年額)				摘要
		年齢 (歳.月)	勤続年数 (年.月)	給料	手当	法定福利費	計	
事務	9 (1)	43.9	20.6	3,702	2,560	1,301	7,563	
技術	9 (0)	43.3	21.7	3,866	2,825	1,438	8,129	
計	18 (1)	43.6	21.1	3,779	2,686	1,366	7,831	
前年度	18 (2)	43.0	20.1	3,988	2,924	1,438	8,350	

※ () 内は、短時間勤務職員数の外書きである。

2 工事

(単位：円)

区分	内 容			金額	施 工 業 者	竣 工 年 月 日
主 な 建 設 工 事 等	管路工事					
	寺戸町芝山地区他	(基幹管路更新)	口径150・400mm 延長165.8m	65,342,160	(有)向日水道	平成30年2月28日
	寺戸町古城地区他	(基幹管路更新)	口径400mm 延長247.4m	41,040,000	(株)水道センター向日支店	平成30年3月15日
	物集女町中海道地区	(導水管布設替)	口径150mm 延長122.6m	7,740,360	(株)小原工業所向日市支店	平成29年9月15日
	物集女町北ノ口地区他	(補助配水管布設替)	口径 50mm 延長135.5m	7,020,000	(有)富安水工店	平成29年8月3日
	物集女町森ノ上地区他	(補助配水管布設替)	口径 50mm 延長 72.1m	4,752,000	(有)向日水道	平成29年11月17日
	寺戸町東野辺地区他	(補助配水管布設替)	口径 25・50mm 延長 94.9m	4,968,000	向日太成工業(株)向日支店	平成29年8月31日
	寺戸町新田地区他	(配水支管布設)	口径 50~200mm 延長185.8m	13,824,000	(株)小原工業所向日市支店	平成30年3月23日
	寺戸町正田地区	(配水支管布設)	口径150mm 延長100.2m	7,236,000	(有)富安水工店	平成30年3月15日
	森本町上森本地区	(補助配水管布設替)	口径 50mm 延長 60.4m	4,212,000	(株)小原工業所向日市支店	平成30年1月9日
	鶏冠井町荒内地区他	(配水支管布設替)	口径 50・75mm 延長146.0m	12,290,400	(有)向日水道	平成30年3月16日
	上植野町切ノ口地区他	(補助配水管布設替)	口径 40・50mm 延長 95.6m	6,048,000	(株)水道センター向日支店	平成29年10月26日
	上植野町落堀地区	(配水支管布設替)	口径 50・75mm 延長105.8m	10,006,200	(有)富安水工店	平成30年1月11日
	上植野町芝ヶ本地区他	(配水支管布設替)	口径100mm 延長 16.0m	4,638,600	向日太成工業(株)向日支店	平成30年1月15日
	上植野町南開地区	(補助配水管布設替)	口径 50mm 延長248.4m	13,284,000	(株)水道センター向日支店	平成30年3月23日
	浄水場関連工事					
物集女西浄水場急速ろ過池他耐震化工事			27,000,000	カミノ建設(株)	平成30年2月28日	
物集女西浄水場急速ろ過池排水弁更新工事			23,544,000	オルガノプラントサービス(株) 関西事業所	平成30年3月9日	
物集女西浄水場場内連絡管更新工事			18,878,400	向日太成工業(株)向日支店	平成30年3月26日	

3 業務

(1) 業務量

事 項	平成29年度	平成28年度	比 較		
			増 減	比較 (%)	
年間総給水量 (m ³)	5,707,108	5,619,168	87,940	101.6	
1 日	平均給水量 (m ³)	15,636	15,395	241	101.6
	最大給水量 (m ³)	16,536	17,346	△ 810	95.3
1 日 1 人	平均給水量 (ℓ)	273	273	0	100.0
	最大給水量 (ℓ)	289	307	△ 18	94.1
年間有効 水 量	有収水量 (m ³)	5,427,806	5,413,074	14,732	100.3
	無収水量 (m ³)	138,677	83,335	55,342	166.4
有効率 (%)	97.5	97.8	△ 0.3	99.7	
有収率 (%)	95.1	96.3	△ 1.2	98.8	
年度末給水件数 (件)	19,355	19,269	86	100.4	
年度末給水人口 (人)	57,181	56,413	768	101.4	

(2) 事業収入に関する事項

項 目	年 度		増減 (円)	比較 (%)
	当年度 (円)	前年度 (円)		
営 業 収 益	1,179,810,133	1,170,452,894	9,357,239	100.8
営 業 外 収 益	158,769,522	163,220,431	△ 4,450,909	97.3

(3) 事業費に関する事項

項 目	年 度		増減 (円)	比較 (%)
	当年度 (円)	前年度 (円)		
営 業 費 用	1,105,461,134	1,100,443,586	5,017,548	100.5
営 業 外 費 用	37,843,904	38,401,438	△ 557,534	98.5
特 別 損 失	5,031,487	6,462,417	△ 1,430,930	77.9

4 会計

(1) 重要契約の要旨 「2 工事」参照

(2) 企業債及び一時借入金の概況

企業債

(単位：円)

前年度末残高	2,607,345,569
本年度借入額	213,000,000
本年度償還額	139,158,061
本年度末残高	2,681,187,508

一時借入金

なし

5 その他

(1) 用途特定収入について

ア 消火栓維持管理負担金について

消火栓維持管理負担金 4,260,000円については、修繕費（課税仕入）として 3,834,000円（特定収入）、職員給与費として 426,000円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

イ 簡易専用水道等事務処理負担金について

簡易専用水道等事務処理負担金 46,460円については、備用品費（課税仕入）として 41,814円（特定収入）、職員給与費として4,646円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

ウ 下水道業務負担金について

下水道業務負担金 6,045,124円については、通勤手当（課税仕入）として 30,000円（特定収入）、職員給与費として6,015,124円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

エ 給水応援経費について

給水応援経費 10,186円については、旅費（課税仕入）として 4,400円（特定収入）、燃料費（課税仕入）として 2,696円（特定収入）、雑費（課税仕入）として 3,090円（特定収入）をそれぞれ充当した。

オ 補助金について

補助金39,649,000円については、配水管布設費の委託料（課税仕入）及び工事請負費（課税仕入）として 32,750,000円（特定収入）、改良工事費の工事請負費（課税仕入）として6,899,000円（特定収入）をそれぞれ充当した。

平成29年度 向日市水道事業会計キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	190,243,130
減価償却費	270,561,094
固定資産除却費	20,200,248
受取利息	△ 782,733
支払利息	37,843,904
長期前受金戻入益	△ 130,887,244
未収金、未払金等の増減による影響額	△ 139,480,852
小計	247,697,547
利息の受取額	782,733
利息の支払額	△ 37,843,904
業務活動によるキャッシュ・フロー	210,636,376
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 373,922,394
工事負担金による収入	19,629,000
新規給水加入金による収入	32,377,400
補助金による収入	39,649,000
補助金の返還による支出	△ 2,454,517
固定資産の売却代金による収入	1,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 283,721,511
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	213,000,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 139,158,061
財務活動によるキャッシュ・フロー	73,841,939
資金増減額	756,804
資金期首残高	1,365,115,910
資金期末残高	1,365,872,714

収 益 費 用 明 細 書
収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：円)

款	項	目	節		説 明
			区 分	金 額	
1 事業収益				1,338,579,655	
	1 営業収益			1,179,810,133	
		1 給水収益		1,083,881,643	
			水道料金	1,083,881,643	
		2 受託工事収益		44,334,000	
			受託給水工事収益	44,334,000	給水工事代金
		3 その他の営業収益		51,594,490	
			手数料	4,842,200	給水装置工事申請・開閉栓・名義変更等手数料
			負担金	46,752,290	下水道使用料徴収事務負担金、消火栓維持管理負担金等
		2 営業外収益		158,769,522	
		1 受取利息		782,733	
			預金利息	782,733	資金運用利息 [うち西向日駐車場資金利息 4]
		2 雑収益		10,230,545	
			雑収益	10,230,545	公有財産使用料(御塔道公園用地・東浄水場跡地 他)、西向日駐車場使用料、広告掲載料、職員用駐車場等
		3 引当金戻入益		16,869,000	
			貸倒引当金戻入益	4,500,000	取崩した貸倒引当金の戻入益
			賞与引当金戻入益	12,369,000	取崩した賞与引当金の戻入益
		4 長期前受金戻入益		130,887,244	
			長期前受工事負担金戻入益	103,399,723	減価償却に伴い収益化した長期前受工事負担金
			長期前受新規給水加入金戻入益	26,572,812	減価償却に伴い収益化した長期前受新規給水加入金
			長期前受補助金戻入益	914,709	減価償却に伴い収益化した長期前受補助金

支 出

(単位：円)

款	項	目	節		説 明
			区 分	金 額	
1	事業費用			1,148,336,525	
	1	営業費用		1,105,461,134	
		1	原水及び浄水費	543,111,908	
			給 料	16,379,700	職員3名,再任用1名分 別表明細書のとおり
			手 当	10,349,528	職員3名,再任用1名分 別表明細書のとおり
			賞与引当金繰入額	2,466,000	賞与引当金として計上するための繰入額
			賃 金	1,024,500	アルバイト賃金
			法 定 福 利 費	5,552,506	市町村職員共済組合負担金等
			旅 費	36,822	出張旅費
			備 消 品 費	1,235,132	水質検査用試薬、事務消耗品等
			燃 料 費	79,786	車両用燃料代等
			通 信 運 搬 費	1,207,610	電話使用料等
			委 託 料	55,687,695	浄水場運転監視管理業務、水質検査他業務等
			手 数 料	263,040	下水道使用料
			賃 借 料	302,250	警備装置、車両賃借料等
			修 繕 費	18,635,744	上植野浄水場監視制御装置他修繕工事、脱水機消耗機器等修繕工事等
			受 水 費	362,167,928	府営水道受水費(361,761,120)、京都市分水代(406,808)
			動 力 費	52,831,555	浄水場・井戸ポンプ等電力料
			薬 品 費	11,964,707	浄水処理用薬品費
			材 料 費	547,607	井戸用揚水管、配管材料等
			負 担 金	2,144,644	市町村職員退職手当組合負担金(2,058,384)、その他負担金(86,260)
			保 険 料	193,954	建物総合損害共済、自賠責保険料等
			公 課 費	41,200	車両重量税

(単位：円)

款	項	目	節		説明
			区分	金額	
		2 配水及び給水費		114,308,822	
			給料	9,481,011	職員3名 別表明細書のとおり
			手当	8,069,911	職員3名 別表明細書のとおり
			賞与引当金繰入額	2,035,000	賞与引当金として計上するための繰入額
			法定福利費	3,782,499	市町村職員共済組合負担金等
			旅費	15,004	出張旅費
			備用品費	226,259	事務消耗品等
			燃料費	71,372	車両用燃料代
			光熱水費	4,388	西向日駐車場資材倉庫電気代
			印刷製本費	9,800	伝票印刷費
			通信運搬費	44,868	電話使用料、加圧ポンプ回線使用料
			委託料	17,161,100	漏水調査、漏水修繕対応委託等
			賃借料	84,800	J R 西日本敷地賃借料
			修繕費	58,840,203	給配水管修繕、給水管布設替、水道メーター取替費用等
			路面復旧費	12,382,922	舗装復旧費
			材料費	379,250	給配水管修理材料等
			負担金	1,552,569	市町村職員退職手当組合負担金(1,513,680)、研修参加負担金(38,889)
			保険料	118,866	自賠責保険料等
			公課費	49,000	車両重量税
		3 受託工事費		38,635,120	
			給料	4,604,100	職員1名分 別表明細書のとおり
			手当	3,892,540	職員1名分 別表明細書のとおり
			賞与引当金繰入額	795,000	賞与引当金として計上するための繰入額
			法定福利費	1,906,317	市町村職員共済組合負担金等
			旅費	9,448	出張旅費
			備用品費	14,400	事務消耗品
			燃料費	27,948	車両用燃料
			修繕費	11,300	車両等維持修繕費

(単位：円)

款	項	目	節		説明
			区分	金額	
			工事請負費	23,191,451	給水装置工事費
			路面復旧費	3,424,038	舗装復旧費
			負担金	744,656	市町村職員退職手当組合負担金(736,656)、研修参加負担金(8,000)
			保険料	13,922	自動車損害共済
		4 総係費		117,199,796	
			給料	29,036,580	職員7名,再任用1名分 別表明細書のとおり
			手当	19,783,844	職員7名,再任用1名分 別表明細書のとおり
			賞与引当金繰入額	7,564,000	賞与引当金として計上するための繰入額
			賃金	741,320	アルバイト賃金
			法定福利費	10,235,933	市町村職員共済組合負担金等(10,233,400)、労災保険料(2,533)
			旅費	145,765	出張旅費
			報償費	171,000	上下水道事業懇談会委員報償費(81,000)、小委員会報償費(90,000)
			被服費	80,420	作業服等
			備用品費	1,189,097	事務消耗品等
			燃料費	75,275	車両用燃料
			光熱水費	15,272	ガス使用料
			印刷製本費	725,850	諸帳票、広報紙等印刷費
			通信運搬費	3,282,529	郵送料、電話使用料等
			委託料	32,508,698	検針、窓口収納、開閉栓業務委託料等 [うち西向日駐車場管理業務委託料 222,223]
			手数料	1,581,753	コンビニ、金融機関収納取扱手数料等 [うち西向日駐車場賃料に係る定額自動送金分 4,600]
			修繕費	150,320	車両等維持修繕費等 [うち西向日駐車場街灯修繕費 3,200]
			厚生費	43,200	職員互助会費
			負担金	4,745,709	市町村職員退職手当組合負担金(4,346,928) 日本水道協会負担金等(398,781)
			保険料	464,279	水道賠償責任保険料、自賠責保険料等
			公課費	13,200	車両重量税
			貸倒引当金繰入額	4,500,000	貸倒引当金として計上するための繰入額
			雑費	145,752	高速道路通行料等

(単位：円)

款	項	目	節		説明
			区分	金額	
		5 減価償却費		270,561,094	
			有形固定資産 減価償却費	270,561,094	別表明細書のとおり
		6 資産減耗費		21,644,394	
			固定資産除却費	21,400,248	構築物、機械及び装置等除却費
			たな卸資産減耗費	244,146	たな卸資産除却費
		2 営業外費用			37,843,904
	1 支払利息			37,843,904	
		企業債利息	37,843,904	長期借入金利息	
	3 特別損失			5,031,487	
	1 特別損失			5,031,487	
特別損失		5,031,487	過年度損益修正損		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(単位：円)

収 入

款	項	目	節		説 明
			区 分	金 額	
1 資 本 的 収 入				305,655,400	
	1 企 業 債			213,000,000	
		1 企 業 債		213,000,000	
		企 業 債		213,000,000	建設改良に伴う企業債借入金
	2 工 事 負 担 金			19,629,000	
		1 工 事 負 担 金		19,629,000	
		工 事 負 担 金		19,629,000	配水管布設工事負担金
	3 新 規 給 水 加 入 金			32,377,400	
		1 新 規 給 水 加 入 金		32,377,400	
		新 規 給 水 加 入 金		32,377,400	新規給水に伴う加入金
	4 補 助 金			39,649,000	
		1 補 助 金		39,649,000	
		補 助 金		39,649,000	京都府生活基盤施設耐震化等交付金
	5 固 定 資 産 売 却 代 金			1,000,000	
		5 固 定 資 産 売 却 代 金		1,000,000	
		固 定 資 産 売 却 代 金		1,000,000	旧15号取水井戸用地売却代金

支 出

(単位：円)

款	項	目	節		説 明	
			区 分	金 額		
1 資本的支出	1 建設改良費			515,534,972		
				373,922,394		
		1 事務費		28,202,024		
			給 料	12,318,600	職員3名 別表明細書のとおり	
			手 当	8,939,923	職員3名 別表明細書のとおり	
			法 定 福 利 費	4,484,656	市町村職員共済組合負担金等	
			旅 費	35,838	出張旅費	
			備 消 品 費	135,373	事務消耗品等	
			燃 料 費	86,426	車両用燃料	
			修 繕 費	133,172	車両維持修繕費	
			負 担 金	2,010,310	市町村職員退職手当組合負担金(1,970,976)、研修参加負担金(39,334)	
			保 険 料	50,026	自賠償保険料等	
			公 課 費	7,700	車両重量税	
			2 配水管布設費		276,685,040	
				委 託 料	29,239,000	基幹管路・配水管布設替詳細設計業務委託等
				工 事 請 負 費	220,680,000	老朽配水管布設替工事等
				路 面 復 旧 費	26,617,000	舗装復旧費
				材 料 費	149,040	配水管布設工事等使用材料
			3 改良工事費		64,595,000	
				委 託 料	315,000	物集女西浄水場急速ろ過池排水弁更新工事他に係る単価調査業務委託
				工 事 請 負 費	64,280,000	物集女西浄水場急速ろ過池他耐震化工事、物集女西浄水場急速ろ過池排水弁更新工事等
			4 固定資産購入費		4,440,330	
				機 械 及 び 装 置 購 入 費	4,440,330	仮設応急給水栓、取水井戸用水中モーターポンプ、水道メーター設置等
	2 企業債償還金		139,158,061			
	1 企業債償還金		139,158,061			
		元 金 償 還 金	139,158,061	別表明細書のとおり		
	3 補助金返還金		2,454,517			
	1 補助金返還金		2,454,517			
		補 助 金 返 還 金	2,454,517	消費税相当額の返還		

給 与 費 明 細 書

(単位：円)

区 分	原水及び浄水費	配水及び給水費	受 託 工 事 費	総 係 費	小 計	建 設 改 良 費	合 計	
年度末職員数	4 人	3 人	1 人	7 人 (1 人)	15 人 (1 人)	3 人	18 人 (1 人)	
給 料	16,379,700	9,481,011	4,604,100	29,036,580	59,501,391	12,318,600	71,819,991	
手 当	10,349,528	8,069,911	3,892,540	19,783,844	42,095,823	8,939,923	51,035,746	
内 訳	地 域	1,001,502	624,420	291,366	1,756,595	3,673,883	774,396	4,448,279
	扶 養	312,000	946,500	252,000	240,000	1,750,500	588,000	2,338,500
	管 理 職	588,000	0	0	1,411,200	1,999,200	588,000	2,587,200
	期 末 ・ 勤 勉	6,270,262	4,129,019	2,054,472	12,017,807	24,471,560	5,587,830	30,059,390
	通 勤	439,916	83,340	46,668	353,268	923,192	172,248	1,095,440
	時 間 外 勤 務	1,475,788	1,222,632	1,117,597	3,284,974	7,100,991	1,229,449	8,330,440
	特 殊 勤 務	0	0	0	0	0	0	0
	住 居	0	684,000	0	720,000	1,404,000	0	1,404,000
	休 日	22,060	0	10,437	0	32,497	0	32,497
	児 童 手 当	240,000	380,000	120,000	0	740,000	0	740,000
法 定 福 利 費	5,552,506	3,782,499	1,906,317	10,233,400	21,474,722	4,484,656	25,959,378	
市町村職員退職 手当組合負担金	2,058,384	1,513,680	736,656	4,346,928	8,655,648	1,970,976	10,626,624	
合 計	34,340,118	22,847,101	11,139,613	63,400,752	131,727,584	27,714,155	159,441,739	

※ () 内は、短時間勤務職員数の外書きである。

固定資産明細書

(1) 有形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減 価 償 却 累 計 額				年度末償却未済高	備 考
					年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	累 計		
土 地	956,933,203	0	1,000,000	955,933,203	0	0	0	0	955,933,203	
建 物	395,384,350	0	0	395,384,350	178,199,751	6,669,896	0	184,869,647	210,514,703	
構 築 物	11,507,888,476	381,430,064	52,831,394	11,836,487,146	4,940,997,598	225,573,399	33,106,506	5,133,464,491	6,703,022,655	
取 水 設 備	594,095,289	0	23,217,813	570,877,476	498,243,850	2,874,681	21,903,329	479,215,202	91,662,274	
浄 水 設 備	853,001,159	84,528,000	0	937,529,159	502,236,435	16,111,962	0	518,348,397	419,180,762	
送 水 設 備	164,966,426	0	500,000	164,466,426	92,180,180	2,444,443	475,000	94,149,623	70,316,803	
配 水 設 備	1,513,238,204	0	0	1,513,238,204	471,625,162	24,208,547	0	495,833,709	1,017,404,495	
配 水 管	8,286,763,684	296,052,064	28,263,581	8,554,552,167	3,309,881,722	178,590,536	10,728,177	3,477,744,081	5,076,808,086	
そ の 他	95,823,714	850,000	850,000	95,823,714	66,830,249	1,343,230	0	68,173,479	27,650,235	
機 械 及 び 装 置	1,731,083,152	3,664,330	676,190	1,734,071,292	1,357,187,596	36,143,343	200,830	1,393,130,109	340,941,183	
電 気 設 備	885,909,552	0	0	885,909,552	700,319,343	28,470,340	0	728,789,683	157,119,869	
ポンプ設備	122,831,150	3,158,000	676,190	125,312,960	81,555,810	2,810,628	200,830	84,165,608	41,147,352	
ろか滅菌設備	379,313,420	0	0	379,313,420	342,531,085	1,796,086	0	344,327,171	34,986,249	
量 水 器	103,203,930	506,330	0	103,710,260	50,440,042	846,297	0	51,286,339	52,423,921	
そ の 他	239,825,100	0	0	239,825,100	182,341,316	2,219,992	0	184,561,308	55,263,792	
車 両 運 搬 具	17,376,500	0	0	17,376,500	13,959,225	2,006,550	0	15,965,775	1,410,725	
工具、器具及び備品	15,401,476	776,000	0	16,177,476	13,831,391	167,906	0	13,999,297	2,178,179	
建 設 仮 勘 定	26,253,000	8,835,000	20,783,000	14,305,000	0	0	0	0	14,305,000	
合 計	14,650,320,157	394,705,394	75,290,584	14,969,734,967	6,504,175,561	270,561,094	33,307,336	6,741,429,319	8,228,305,648	

(2) 無形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
電話加入権	136,700	0	0	0	136,700	

(3) 投 資

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	備 考
出 資 金	8,600,000	0	0	8,600,000	

企 業 債 明 細 書

(単位：円)

借 入 先	借 入 年 月 日	借 入 額	利率 (%)	償 還 終 期	償 還 高		未 償 還 残 高	当 年 度 支 払 利 息
					当 年 度	累 計		
大 蔵 省 資 金 運 用 部	平成 7. 3. 27	131,000,000	4.65	平成 36年度	6,245,208	78,236,612	52,763,388	2,672,132
公 営 企 業 金 融 公 庫	平成 7. 3. 27	131,000,000	4.75	平成 34年度	7,194,745	89,494,506	41,505,494	2,228,827
大 蔵 省 資 金 運 用 部	平成 9. 3. 25	210,000,000	2.80	平成 38年度	8,949,765	117,199,052	92,800,948	2,786,807
公 営 企 業 金 融 公 庫	平成 9. 3. 26	140,000,000	2.90	平成 36年度	6,706,950	87,233,377	52,766,623	1,676,458
大 蔵 省 資 金 運 用 部	平成 10. 3. 25	294,000,000	2.10	平成 39年度	12,123,721	157,756,134	136,243,866	3,052,403
公 営 企 業 金 融 公 庫	平成 10. 3. 25	136,000,000	2.20	平成 37年度	6,248,181	80,773,230	55,226,770	1,318,273
公 営 企 業 金 融 公 庫	平成 11. 2. 26	60,000,000	2.20	平成 38年度	2,726,558	34,249,434	25,750,566	611,584
大 蔵 省 資 金 運 用 部	平成 11. 3. 25	396,000,000	2.10	平成 40年度	15,992,309	196,157,943	199,842,057	4,448,999
公 営 企 業 金 融 公 庫	平成 14. 3. 22	6,300,000	2.20	平成 41年度	265,183	2,620,997	3,679,003	85,321
財 政 融 資 資 金	平成 14. 3. 25	7,700,000	2.20	平成 43年度	291,175	2,877,890	4,822,110	110,899
財 政 融 資 資 金	平成 15. 3. 25	8,200,000	1.20	平成 44年度	315,261	2,989,133	5,210,867	65,371
公 営 企 業 金 融 公 庫	平成 15. 3. 25	7,800,000	1.30	平成 42年度	329,237	3,108,032	4,691,968	64,209
財 政 融 資 資 金	平成 16. 3. 25	16,500,000	2.00	平成 45年度	603,268	5,020,593	11,479,407	238,652
公 営 企 業 金 融 公 庫	平成 16. 3. 30	16,500,000	1.90	平成 43年度	672,523	5,618,445	10,881,555	216,347
財 政 融 資 資 金	平成 17. 3. 25	21,800,000	2.10	平成 46年度	776,670	5,781,890	16,018,110	348,634
公 営 企 業 金 融 公 庫	平成 17. 3. 30	22,200,000	2.10	平成 44年度	879,373	6,546,454	15,653,546	342,599
財 政 融 資 資 金	平成 18. 3. 27	17,900,000	2.10	平成 47年度	624,540	4,109,790	13,790,210	299,448
公 営 企 業 金 融 公 庫	平成 18. 3. 30	29,100,000	2.00	平成 45年度	1,135,466	7,493,553	21,606,447	449,190
財 政 融 資 資 金	平成 19. 3. 26	25,600,000	2.10	平成 48年度	874,732	4,984,492	20,615,508	446,726
公 営 企 業 金 融 公 庫	平成 19. 3. 29	17,400,000	2.10	平成 46年度	661,034	3,766,776	13,633,224	296,728
財 政 融 資 資 金	平成 20. 3. 25	22,900,000	2.10	平成 49年度	766,298	3,676,309	19,223,691	415,788
公 営 企 業 金 融 公 庫	平成 20. 3. 28	20,600,000	2.05	平成 47年度	769,429	3,694,906	16,905,094	358,403
京 都 府 資 金	平成 20. 9. 1	296,800,000	0.75	平成 39年度	19,337,984	95,261,043	201,538,957	1,656,577

企 業 債 明 細 書

(単位：円)

借 入 先	借 入 年 月 日	借 入 額	利率 (%)	償 還 終 期	償 還 高		未 償 還 残 高	当 年 度 支 払 利 息
					当 年 度	累 計		
京 都 府 資 金	平成 20. 9. 22	232,900,000	0.70	平成 39年度	15,198,216	74,941,918	157,958,082	1,212,094
財 政 融 資 資 金	平成 21. 3. 25	75,700,000	1.90	平成 50年度	2,530,531	9,841,238	65,858,762	1,287,433
地 方 公 営 企 業 等 金 融 機 構	平成 21. 3. 30	24,300,000	1.90	平成 48年度	901,086	3,504,323	20,795,677	407,978
財 政 融 資 資 金	平成 22. 3. 25	14,500,000	2.10	平成 51年度	465,356	1,367,404	13,132,596	283,126
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	平成 22. 3. 30	9,900,000	2.10	平成 51年度	317,725	933,606	8,966,394	193,307
京 都 府 資 金	平成 22. 3. 23	206,800,000	0.55	平成 36年度	20,395,833	60,853,420	145,946,580	914,884
財 政 融 資 資 金	平成 23. 3. 25	49,400,000	1.90	平成 52年度	1,590,075	3,150,363	46,249,637	901,437
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	平成 24. 3. 29	100,900,000	1.70	平成 53年度	3,269,629	3,269,629	97,630,371	1,701,463
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	平成 25. 3. 28	71,300,000	1.50	平成 54年度	0	0	71,300,000	1,069,500
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	平成 26. 3. 27	72,600,000	1.40	平成 55年度	0	0	72,600,000	1,016,400
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	平成 27. 3. 26	118,900,000	1.20	平成 56年度	0	0	118,900,000	1,426,800
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	平成 28. 3. 30	259,500,000	0.50	平成 57年度	0	0	259,500,000	1,297,500
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	平成 28. 3. 30	23,100,000	0.20	平成 47年度	0	0	23,100,000	46,200
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	平成 29. 3. 30	311,100,000	0.60	平成 58年度	0	0	311,100,000	1,823,131
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	平成 29. 3. 30	18,500,000	0.40	平成 48年度	0	0	18,500,000	72,276
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	平成 30. 3. 29	190,000,000	0.60	平成 59年度	0	0	190,000,000	0
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	平成 30. 3. 29	23,000,000	0.20	平成 46年度	0	0	23,000,000	0
合 計		3,837,700,000			139,158,061	1,156,512,492	2,681,187,508	37,843,904

経営分析表

項 目		算 式		平成 2 9 年度	平成 2 8 年度
総 収 支 比 率 (%)		$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,338,579,655}{1,148,336,525} \times 100$	116.6	116.4
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)		$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{380,521,946 + 3,381,121,493 + 2,914,076,108}{9,809,257,073} \times 100$	68.1	67.1
料対 金す 収る 入比 に率	企 業 債 償 還 金 (%)	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{139,158,061}{1,083,881,643} \times 100$	12.8	12.3
	企 業 債 利 息 (%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{37,843,904}{1,083,881,643} \times 100$	3.5	3.5
	企 業 債 元 利 償 還 金 (%)	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{177,001,965}{1,083,881,643} \times 100$	16.3	15.9
	職 員 給 与 費 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{112,048,979}{1,083,881,643} \times 100$	10.3	9.9
職 員 当 た り 一 人	有 収 水 量 (m ³)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{5,427,806}{15}$	361,854	386,648
	営 業 収 益 (円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{1,179,810,133}{15}$	78,654,009	83,603,778
	給 水 人 口 (人)	$\frac{\text{年度末給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{57,181}{15}$	3,812	4,030
有 1 収 m ³ 水 当 量 り	供 給 単 価 (円)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{1,083,881,643}{5,427,806}$	199.69	199.84
	給 水 原 価 (円)	$\frac{(\text{事業費用} - \text{特別損失}) - (\text{受託工事費} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受戻入益}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{(1,148,336,525 - 5,031,487) - (38,635,120 + 230,023) - 130,887,244}{5,427,806}$	179.36	179.76

※ 総資本＝負債＋資本＝資産

自己資本＝自己資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

企業債償還金には、借換債に係る分は含まず。

職員給与費は収益的支出の内、受託工事費を含まず、児童手当及び退職手当組合負担金を除く。